

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第37期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社コンテック

【英訳名】 CONTEC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 漆崎 榮二郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号

【電話番号】 06-6472-7130(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 藤井 貢

【縦覧に供する場所】 株式会社コンテック 東京支社
(東京都江東区亀戸二丁目25番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	21,584,032	16,196,452	11,071,204	15,665,572	16,475,324
経常利益 又は経常損失 () (千円)	577,200	547,025	372,012	584,761	182,226
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	438,813	1,127,559	177,442	428,131	68,779
包括利益 (千円)				385,439	39,105
純資産額 (千円)	6,793,414	5,255,867	4,982,431	5,271,915	5,211,952
総資産額 (千円)	15,768,628	12,498,449	12,132,663	13,473,918	14,370,077
1株当たり純資産額 (円)	2,058.61	1,592.69	1,504.06	1,592.47	1,574.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	132.97	341.68	53.77	129.74	20.84
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.1	42.1	40.9	39.0	36.2
自己資本利益率 (%)	6.5	18.7	3.5	8.4	1.3
株価収益率 (倍)	7.4			7.3	34.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	747,773	779,194	54,950	59,305	277,034
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	40,704	223,865	440,932	116,723	556,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,250	473,233	139,713	97,768	876,258
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,853,385	2,245,253	2,610,231	2,420,437	2,983,584
従業員数 (名)	676	663	442	441	495

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第34期及び第35期の株価収益率は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	10,098,917	7,661,447	6,089,718	8,266,845	8,499,831
経常利益 又は経常損失 () (千円)	429,051	299,678	326,087	199,099	4,765
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	293,090	683,294	293,936	182,089	10,737
資本金 (千円)	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600	1,119,600
発行済株式総数 (株)	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000	3,300,000
純資産額 (千円)	6,370,818	5,501,112	5,082,489	5,159,753	5,053,364
総資産額 (千円)	11,297,224	10,604,629	10,210,504	10,377,563	11,327,878
1株当たり純資産額 (円)	1,930.55	1,667.00	1,540.15	1,563.56	1,531.37
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	44.00 (22.00)	44.00 (22.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	88.82	207.06	89.07	55.18	3.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	56.4	51.9	49.8	49.7	44.6
自己資本利益率 (%)	4.6	11.5	5.6	3.6	0.2
株価収益率 (倍)	11.0			17.2	
配当性向 (%)	49.5			54.4	
従業員数 (名)	258	265	233	238	276

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第34期、第35期及び第37期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2 【沿革】

提出会社は、マテリアルハンドリングシステムのメーカーである大福機工株式会社(現 株式会社ダイフク、親会社)の一事業部門としてコントロール・エンジニアリングの技術開発、市場開発を担ってきた制御システム部門が、エレクトロニクス技術を基盤として、新しい販路を開拓するインナーベンチャーとして分離独立したものであります。

年月	概要
昭和50年4月	大阪市東淀川区に、エレクトロニクス技術を基盤とした新しい制御システムの開発を目的として、株式会社コンテック(資本金5百万円)を設立。
昭和54年4月	横浜市中区に関東地区の技術拠点を開設。
昭和57年4月	大阪市西淀川区姫里に社屋・工場が完成、本社を移転。
昭和61年5月	関東地区の技術拠点及び東京営業所を統合し、東京都港区に東京事業所を設置。
昭和62年9月	当社製品の販売会社であるContec Microelectronics U.S.A. Inc.の全株式を株式会社ダイフク(親会社)より譲受。
昭和62年10月	北京康泰克電子技術有限公司を、ソフトウェアの委託開発を目的として、中国北京市に合併設立。
平成3年4月	株式会社パルテックを、システムインテグレーション事業強化を目的として、吸収合併。
平成7年4月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスを、コンピューターシミュレーション用ソフトウェアの開発・販売を目的として、100%出資で本社内に設立。 ISO9001認証取得。
平成11年1月	康泰克国際電子有限公司を、電子機器の販売を目的として、中国北京市に合併設立。
平成12年2月	東京事業所を東京都江東区に移転。
平成14年6月	ISO14001認証取得。
平成15年4月	北京康泰克電子技術有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成15年10月	康泰克国際電子有限公司を当社の100%出資子会社に変更。
平成16年6月	株式会社コンテック・マイクロエレクトロニクスの商号を株式会社コンテック・イーエムエスと変更。
平成16年10月	株式会社コンテック・イーエムエスは、当社の生産部門と株式会社ダイフクの電子機器生産部門を統合し、生産業務を開始。
平成17年7月	北京康泰克電子技術有限公司は、康泰克国際電子有限公司を吸収合併。
平成18年1月	台湾康泰克股分有限公司を、電子機器の生産委託を目的として、100%出資で台湾汐止市に設立。
平成19年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成21年5月	康泰克科技股分有限公司を、電子機器の販売を目的として、台湾中和市に合併設立。
平成21年9月	康泰克(上海)信息科技有限公司を、電子機器の販売を目的として、康泰克科技股分有限公司の100%出資で、中国上海市に設立。
平成23年4月	株式会社ダイフクから制御開発部門を編入し、非接触給電システムを販売開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社6社で構成されており、産業用コンピューター及びこれらの関連機器の開発、製造、販売を主な事業の内容としております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 電子機器事業

当事業では、拡張ボード系機器、産業用パソコン系機器及びネットワーク系機器などのデバイス&コンポーネント製品を開発、製造、販売しております。また、各種ソリューションや、ネットワーク・ソフトウェアサービスなどのソリューション&サービス製品、生産ラインの生産管理システム、生産指示システムなどのシステム製品を開発、販売しております。

(主な関係会社)

当社、Contec Microelectronics U.S.A. Inc.、北京康泰克電子技術有限公司、台湾康泰克股份有限公司、康泰克科技股份有限公司及び康泰克（上海）信息科技有限公司

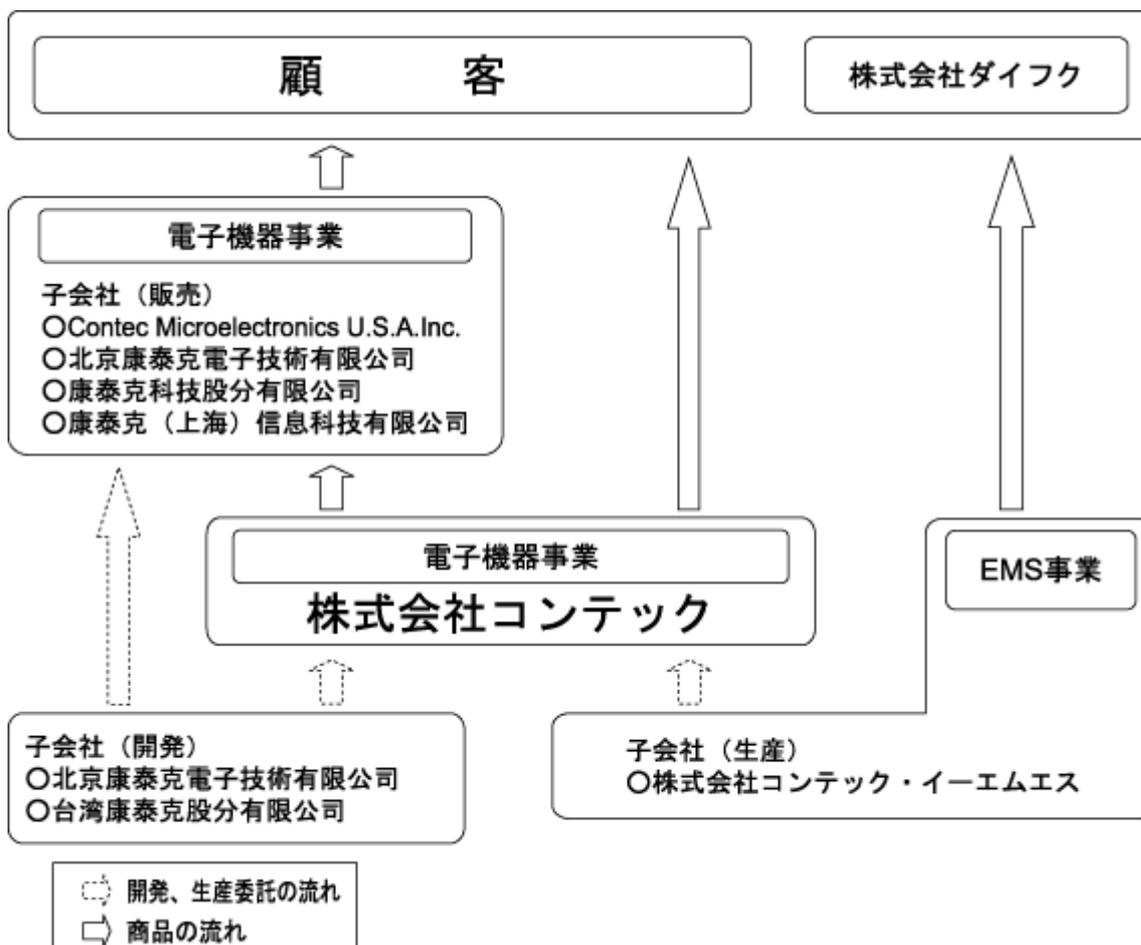
(2) EMS (Electronic Manufacturing Service)事業

当事業では、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス、電子機器の組み立て及び基板実装等の製造、販売を行っております。

(主な関係会社)

株式会社コンテック・イーエムエス

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容(注1)	議決権の所 有・被所有 割合(%)	関係内容
(親会社) 株式会社ダイフク (注4)	大阪市 西淀川区	千円 8,024,016	物流システム 事業	被所有 65.73	当社の電子機器を購入しております。 当社へ資金の貸付を行っております。
(連結子会社) 株式会社コンテック・ イーエムエス (注3,5)	愛知県 小牧市	千円 250,000	E M S 事業	所有 100.00	当社の製品を製造しております。 当社より資金の借入を行っております。 役員の兼任 5名
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	米国カリフォルニア州	千米ドル 931	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 2名
北京康泰克電子技術有限公司 (注3)	中国 北京市	千中国元 11,304	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の販売・開発、ソフトウェアの 製作をしております。 役員の兼任 5名
台湾康泰克股份有限公司 (注3)	台湾 新北市	千台湾元 150,000	電子機器事業	所有 100.00	当社の製品の開発・調達をしております。 役員の兼任 5名
康泰克科技股份有限公司 (注3)	台湾 新北市	千台湾元 65,250	電子機器事業	所有 86.90	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 3名
康泰克(上海)信息科技 有限公司 (注2,3)	中国 上海市	千中国元 9,720	電子機器事業	所有 86.90 (86.90)	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、親会社を除き、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 「議決権の所有・被所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3 特定子会社に該当しております。
4 株式会社ダイフクは有価証券報告書の提出会社であります。
5 株式会社コンテック・イーエムエスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	11,929,286千円
	経常利益	202,853
	当期純利益	105,305
	純資産額	813,594
	総資産額	5,254,965

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	404
E M S 事業	91
合計	495

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社グループからグループ外部への出向者は含んでおりません。
2 従業員数が前連結会計年度末に比べ54名増加しておりますが、主に株式会社ダイフクから制御開発部門を編入したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
276	40.9	16.5	6,296

セグメントの名称	従業員数(名)
電子機器事業	276
E M S 事業	
合計	276

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、当社から他社への出向者は含んでおりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末に比べ38名増加しておりますが、主に株式会社ダイフクから制御開発部門を編入したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び株式会社コンテック・イーエムエスの従業員(課長以上及び同等職者を除く)は、ダイフクグループの従業員をもって構成されるダイフク労働組合に所属し、平成24年3月31日現在の同労働組合員数は1,913名であります。

昭和23年2月組合結成以来、労使関係は円満に推移し、労使協調して社業の発展に努力しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務危機、円高の長期化により輸出環境が悪化するなど厳しい状況が続いてまいりましたが、米国経済の復調や円高の流れが一服したこともあり、年度末にかけて緩やかな回復が見られました。

当社グループにおきましては、東日本大震災やタイの洪水被害に伴うサプライチェーン停滞の影響を受けましたが、企業の設備投資増加に支えられ、売上高は16,475百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

また、利益面におきましては、第1四半期を底に改善傾向が続きましたが、事業拡大のための営業活動費、研究開発費が増加したことにより、営業利益は182百万円（前年同期比71.1%減）、経常利益は182百万円（前年同期比68.8%減）、当期純利益は68百万円（前年同期比83.9%減）となりました。

(セグメントごとの概況)

電子機器事業

当事業では、デバイス&コンポーネント製品の販売は堅調に推移いたしましたが、ソリューション&サービス製品、システム製品の販売が低迷したことにより、売上高は8,520百万円（前年同期比1.9%増）、セグメント損失（営業損失）は46百万円となりました。

製品別の状況は以下のとおりであります。

(デバイス&コンポーネント製品)

・ 拡張ボード系機器

当会計年度前半は、大震災により自動車業界の生産活動が縮小した影響を受けましたが、年度後半からは生産設備や検査装置向けの販売が堅調に推移し、売上高は3,062百万円となりました。

・ 産業用パソコン系機器

大震災やタイの洪水被害による部品調達難の影響がありましたが、非製造業への拡販を図ったことと、期の後半は企業の設備投資増加に支えられたことで、売上高は3,163百万円となりました。

・ ネットワーク系機器

公共施設や店舗設備向け無線LAN製品の販売が好調に推移したため、売上高は865百万円となりました。

(ソリューション&サービス製品)

再生可能エネルギーの買取価格の決定が遅れたことから、年間を通して太陽光発電データ計測システムの販売が低調に推移し、売上高は948百万円となりました。

(システム製品)

経済成長が著しい中国市場の開拓を進めましたが、国内の自動車関連向けシステムの販売は回復に至っておらず、売上高は480百万円に留まりました。

E M S (Electronic Manufacturing Service) 事業

当事業では、第3四半期会計期間に株式会社ダイフク向けの物流システム用制御装置の販売が減少いたしました。総じて堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は7,955百万円（前年同期比8.9%増）、セグメント利益（営業利益）は217百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ563百万円増加し、2,983百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は277百万円（前連結会計年度は59百万円の増加）となりました。主な内訳は税金等調整前当期純利益164百万円、減価償却費254百万円、棚卸資産減少による870百万円の収入、売上債権増加による1,058百万円の支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は556百万円（前連結会計年度は116百万円の減少）となりました。主な内訳は、固定資産取得による388百万円の支出、定期預金預入による135百万円の支出、投資有価証券取得による21百万円の支出、固定資産除却による16百万円の支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は876百万円（前連結会計年度は97百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期借入れによる993百万円の収入、配当金支払による98百万円の支出であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント製品	6,792,510	96.3
ソリューション&サービス製品	761,386	52.5
システム製品	410,433	59.0
電子機器事業 計	7,964,330	86.6
E M S 事業 計	7,709,972	98.4
合計	15,674,303	92.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 電子機器事業における製品区分の変更
 従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」の2製品区分に分類しておりました。このたび、「ソリューション&サービス製品」に含めておりましたシステム製品の製品特性を考慮し、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」、「システム製品」の3製品区分に変更いたしました。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
デバイス&コンポーネント製品	7,146,874	109.3	630,461	109.7
ソリューション&サービス製品	1,153,959	105.1	278,514	379.8
システム製品	558,695	102.9	207,131	161.2
電子機器事業 計	8,859,530	108.3	1,116,108	143.7
E M S 事業 計	8,454,351	133.2	880,639	230.8
合計	17,313,881	119.2	1,996,747	172.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 電子機器事業における製品区分の変更
 従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」の2製品区分に分類しておりました。このたび、「ソリューション&サービス製品」に含めておりましたシステム製品の製品特性を考慮し、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」、「システム製品」の3製品区分に変更いたしました。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
拡張ボード系機器	3,062,257	98.3
産業用パソコン系機器	3,163,318	115.2
ネットワーク系機器	865,747	125.0
デバイス&コンポーネント製品	7,091,323	108.2
ソリューション&サービス製品	948,778	81.6
システム製品	480,029	74.4
電子機器事業 計	8,520,131	101.9
E M S 事業 計	7,955,193	108.9
合計	16,475,324	105.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社ダイフク	6,935,231	44.3	8,126,890	49.3

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 電子機器事業における製品区分の変更

従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」の2製品区分に分類しておりました。このたび、「ソリューション&サービス製品」に含めておりましたシステム製品の製品特性を考慮し、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」、「システム製品」の3製品区分に変更いたしました。

3 【対処すべき課題】

(1) 事業体制の変革により成長分野を深耕

業界深耕と新市場開拓を図るために、効率的な事業運営が必要となります。そのため、平成24年4月より電子機器事業の体制を見直し、従来のデバイス&コンポーネント事業部とソリューション&サービス事業部を統合し、デバイス&ソリューション事業部に改編いたしました。これにより、ソリューションビジネスの拡大を目指してまいります。

(2) 海外市場の売上拡大

電子機器市場は、国内に比べて海外の市場規模がはるかに大きく、今後の成長を図るためには、海外ビジネスの拡大が不可欠であります。このため、日本国内の営業・技術部門と海外現地法人が一体となった運営を行うことで、お客様への対応力を強化し、海外市場での売上拡大を目指してまいります。

(3) グローバル市場で競争力のある価格・納期の実現

海外市場の売上拡大に必要な価格競争力をつけるため、更にグローバル調達を推進するとともに、お客様のご要望に応える納期を実現する体制を整えてまいります。また、日本で行う多品種少量生産においても、グローバル市場に適した価格を目指して、生産体制の改革を実行してまいります。

(4) 商品開発・エンジニアリング体制の強化

従来、品質・信頼性の高い商品を開発してまいりましたが、より市場ニーズに応じた商品の開発を推進してまいります。また、海外市場の売上拡大を目指すため、海外拠点のエンジニアリング体制の強化を図ってまいります。

(5) 新規事業の更なる推進

非接触給電機器やマイコンボードの拡販を目的として、平成24年4月に新たにパワー&コントロール事業部を設置いたしました。新たな事業の柱として、売上の拡大を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ダイフクグループとの関係

ダイフクグループにおける当社グループの位置づけ

親会社である株式会社ダイフクは、当連結会計年度末現在、当社の発行済株式総数の65.72%を保有しており、当社は同社の連結子会社であります。経営上の諸決定事項について親会社の事前承認を要する事項はありません。ダイフクグループは、搬送システム、保管システム、物流機器、電子機器、その他の事業から構成されており、当社グループは電子機器事業を担っております。

株式会社ダイフクと当社グループとの営業取引（売上依存度）と今後の方針

当社グループの株式会社ダイフクへの売上依存度は、前連結会計年度44.3%、当連結会計年度49.3%であります。今後も、株式会社ダイフクと継続的に取引を行う方針に変わりはありません。なお、株式会社ダイフク向けの売上高は、株式会社コンテック・イーエムエスによるものが大部分を占めております。

株式会社ダイフクの売上高の大半は設備投資関連であるため、わが国及び海外の設備投資動向、並びに株式会社ダイフクの事業展開、生産・販売の動向等によって、当社グループの業績に影響が及び可能性があります。

(2) 海外事業展開に伴うリスク

当社グループは、国内はもとより、北米、アジア地域をはじめとして、グローバルに事業を展開しております。海外事業展開に共通のリスクとして、各国政府の予期しない法律・規制の変更、社会・政治・経済状況の変化、治安の悪化、インフラの障害、為替制限・為替変動及び異なる商習慣・社会制度等があります。

また、海外売上高比率は、前連結会計年度4.2%、当連結会計年度4.1%と、まだ低率であります。今後このウエイトが高まる可能性があり、安全、品質、納期、コスト等に万全を期しておりますものの、国内に比べ、リスクは高いと認識しております。

さらに、当社グループは、海外に製品等の製造を委託しております。このため、海外取引に伴う為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を図る目的で、適切なタイミングで為替予約等によるリスクヘッジを行っております。しかし、一般的に為替変動リスクをすべて排除することは困難であり、為替相場が予想以上に大きく変動すれば、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、輸出入の決済通貨の大半は、米ドル建であります。

(3) ユーザー業界の設備投資動向の影響

当社グループは、半導体・液晶関連業界や自動車関連業界向けの納入が多く、当社グループの業績は両業界の設備投資動向の影響を受けます。両業界の需要動向が変化すれば、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 部品価格の上昇

前連結会計年度に発生した東日本大震災や当連結会計年度に新たに発生したタイの洪水被害による影響を受け、部品の品薄状態とそれに伴う部品価格の上昇が見られましたが、当社への影響は軽微でありました。今後とも、徹底したコスト管理などを通じてコストダウンに努めてまいります。コストアップを吸収しきれなければ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争の激化

当社グループが属する産業用電子機器業界における競争は厳しいものとなっております。当社グループの製品は技術面及び品質面において特色のある製品ではありますが、激化する価格競争の環境次第で当社グループの収益が圧迫される可能性があります。

(6) 製品の品質に伴うリスク

当社グループでは、予期せぬ品質クレームに備え、賠償保険に加入しておりますが、当該保険は無制限、無条件に当社グループの賠償責任を担保するものではなく、重大な品質クレームが発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 知的財産権に関するリスク

当社グループの事業展開にとって知的財産権の重要性が増しております。知的財産を巡る紛争が生じ、知的財産権の侵害を受け、また知的財産権侵害の主張をされる可能性があります。そのような事態が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、現在、他社より知的財産権の侵害を主張されている係争中の訴訟はありません。

(8) 新製品・新技術開発に伴うリスク

新商品開発には、市場に受け入れられない可能性、競合他社の製品開発のスピードが当社グループを上回る可能性、代替する他社の新技術製品が出現する可能性等のリスクが存在しており、これらのリスクが回避されない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 重大な生産トラブル

当社グループでは全ての工場設備の予防保全に努めるとともに、設備の安全審査、保安管理体制等の強化を図り、生産トラブルに関しては、設備の損傷のための保険に加入しております。しかし、万一重大な生産トラブルが発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 災害等の影響

当社グループ及び当社グループ取引先の事業拠点が地震、洪水、火災等により物的・人的被害を受けた場合、当社グループの生産・販売活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 業界に対する法的規制等の影響

業界に対する国内の法的規制として、直流電源装置等の電気用品に属する製品には、これを利用する消費者の安全を確保する目的で制定された電気用品安全法が適用され、無線LAN等の通信機能を有する製品は、電波法による規制を受けており、VPNサービスにおいては、電気通信事業法が適用されます。また、当社製品の据付、設置を行う場合に、建設業法の規制を受ける場合があり、輸出入等に関しては、外国為替及び外国貿易法等により一定の制限があります。

また、海外では、商品販売時に消費者及び公共安全を目的とする法的規制等を受け、欧州ではCEマーキングの認証取得、米国ではULマークの認証取得、FCC（米国連邦通信委員会）による規制等とそれぞれの国において安全基準に適合することが要求されております。

さらに、EU（欧州連合）のRoHS指令（電気電子機器を対象とした特定有害物質の使用の制限ないしは禁止に関する指令）等により、製品の含有物質について規制を受けております。法的規制等に関して予期しない新設、改正、変更等が行われた場合、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

(12) 情報管理に伴うリスク

当社グループでは、事業遂行上入手する多くの重要情報や個人情報の外部への流出・目的以外への流用等の防止のために、「社内情報管理規程」、「個人情報保護基本規程」を制定し、情報管理の周知徹底及び運用を図っております。また、平成17年5月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシーマーク」の使用許諾を取得しております。

当社グループでは、重要情報や個人情報の管理に関して万全を期しておりますが、予期せぬ事態により情報が外部へ流出する可能性が全くないとは言えません。このような事態が生じた場合は当社グループの信用失墜や損害賠償請求を受ける可能性があります。

(13) 環境問題についてのリスク

当社グループは、環境保全活動を重要な経営方針のひとつとして掲げ、ISO14001環境マネジメントシステムの充実を図っております。これまでに重大な環境問題を生じさせたことはありませんが、将来において環境問題が全く生じないとの保証は無く、また何らかの環境問題が発生した場合、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 人材の確保及び育成に伴うリスク

当社グループでは、競争力維持のために優秀な人材の確保及び育成が極めて重要と考えております。現時点では優秀な人材の確保及び育成について重要な支障が生じる状況にないと認識しておりますが、今後、人材獲得競争の激化や人材の育成不足が発生した場合、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発費の総額は746百万円（前年同期比22.0%増）となっており、セグメントごとの主な成果は、次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

当事業では、医療サービス拡大に向けた製品として、病院内での情報提供やTV・インターネットなどに利用できるベッドサイドモニターを開発いたしました。機器の提供に加え、コンテンツ製作・配信、運用・メンテナンスまでのトータルソリューションを提供してまいります。また、拡大が見込まれるメガソーラー発電向けシステムの研究開発を行いました。その他、お客様のご要望に合わせたカスタム対応や非接触給電システムに関する研究等を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は717百万円であります。

(2) EMS（Electronic Manufacturing Service）事業

当事業では、自社生産設備の生産性向上に関する研究を行いました。

当連結会計年度における研究開発費は29百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態に関する分析

資産の部について

当連結会計年度における資産の残高は14,370百万円となり、前連結会計年度末に比べ896百万円増加いたしました。これは主に売上債権の増加1,047百万円、現金及び預金の増加691百万円、棚卸資産の減少874百万円であります。

負債の部について

当連結会計年度における負債の残高は9,158百万円となり、前連結会計年度末に比べ956百万円増加いたしました。これは主に借入金の増加993百万円であります。

純資産の部について

当連結会計年度における純資産の残高は5,211百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円減少いたしました。これは主に当期純利益の計上、配当金の支払による利益剰余金の減少30百万円、為替換算調整勘定の減少31百万円であります。

自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.8ポイント減少し36.2%となりました。

(2) 経営成績に関する分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績の項目をご参照ください。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資本の財源及び資金の流動性の分析につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況の項目をご参照ください。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	43.1	42.1	40.9	39.0	36.2
時価ベースの自己資本比率(%)	20.5	15.6	20.8	23.2	16.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	4.6		70.1	65.0	17.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.3		0.7	1.0	4.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資については、情報システムや事務所設備の更新を主な目的としており、設備投資の総額は325百万円であります。また、セグメント別に示すと、次のとおりであります。

(1) 電子機器事業

建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、ソフトウェア更新のため、205百万円を投資いたしました。

(2) EMS事業

建物及び構築物、工具、器具及び備品更新のため、120百万円を投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (大阪市西淀川区)	電子機器事業	販売・研究 開発設備	510,291	41,575	851,915 (4,092)	293,639	1,697,421	276

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェア及びソフトウェア仮勘定であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	E M S 事業	生産設備	480,308	8,245	19,675	538,003 (9,445)	87,441	18,127	1,151,802	83
	滋賀工場 (滋賀県蒲生郡 日野町)	E M S 事業	生産設備	0		941				941	8

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、主としてソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
株式会社 コンテック・ イーエムエス	小牧工場 (愛知県小牧市)	生産設備 (機械装置及び運搬具)	8	20,530	10,629

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	その他	合計	
北京康泰克 電子技術 有限公司	本社 (中国北京市)	電子機器事業	研究設備	23,160	1,744	1,824	796	27,525	59
台湾康泰克 股分 有限公司	本社 (台湾新北市)	電子機器事業	研究設備	1,989	12,931	896		15,817	35

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

以下の設備を構築中であります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社（大阪市 西淀川区）	電子機器事業	情報システム	103,400	103,400	自己資金	平成22年 10月	平成24年 4月	間接部門 の事務効 率向上

(2) 重要な設備の除却等

特に記載すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,800,000
計	10,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,300,000	3,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	3,300,000	3,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年3月13日(注)	600	3,300	669,600	1,119,600	669,600	669,600

(注) 株式公開に伴う有償一般募集(ブックビルディング方式)による増加であります。

発行価格 2,400円
引受価額 2,232円
資本組入額 1,116円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	9	36	3	2	1,164	1,215	
所有株式数(単元)		200	55	22,270	19	4	10,447	32,995	500
所有株式数の割合(%)		0.61	0.17	67.49	0.06	0.01	31.66	100.00	

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイフク	大阪市西淀川区御幣島三丁目2番11号	2,168	65.72
コンテック従業員持株会	大阪市西淀川区姫里三丁目9番31号	280	8.50
日本電計株式会社	東京都台東区上野五丁目14番12号	22	0.67
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	20	0.61
吉永 良	兵庫県神戸市	18	0.57
関戸 一栄	大阪府豊能郡豊能町	16	0.50
関戸 康友	東京都八王子市	15	0.45
糺 英夫	京都府京都市	14	0.44
金谷 栄治	大分県日田市	14	0.44
金丸 節夫	愛知県小牧市	14	0.43
計		2,584	78.33

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,299,500	32,995	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	3,300,000		
総株主の議決権		32,995	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式93株を含んでおります。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

(注) 当社は、単元未満の自己株式を93株所有しております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	93	61
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	93		93	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の重要課題と位置づけ、配当性向及び今後の業績見通しを勘案し、長期的展望に立って将来の事業展開に見合った配当政策を行いたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり15円とし中間配当15円と合わせて年間30円としております。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成23年11月9日 取締役会	49,499千円	15.00円
平成24年6月27日 定時株主総会	49,498千円	15.00円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	2,080	1,020	787	1,143	980
最低(円)	955	439	486	625	568

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	785	673	789	795	795	763
最低(円)	601	568	624	700	696	700

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)
代表取締役 社長		漆 崎 榮 二 郎	昭和22年 3 月20日	昭和47年 4 月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成 8 年 4 月 同社SK事業部長 平成10年 6 月 同社取締役就任 AS/RS事業部長 平成11年 4 月 同社FA&DA事業部生産本部長 平成13年 6 月 同社常務取締役就任 平成16年 4 月 同社代表取締役専務就任 平成17年 4 月 当社取締役副社長就任 株式会社ダイフク取締役 平成18年 4 月 当社代表取締役社長就任(現) 株式会社コンテック・イーエムエス 取締役会長就任 平成22年 4 月 当社営業統轄 国内事業統轄	(注 2)	12.6
取締役 副社長 執行役員	事業統轄	早 坂 慎 司	昭和22年 4 月13日	昭和45年 4 月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成13年 7 月 同社理事 FA&DA事業部リージョナル営業本部 副本部長 平成14年 7 月 同社取締役待遇理事 平成15年 4 月 同社FA&DA事業部営業本部 副本部長 平成15年 6 月 同社取締役就任 平成16年 4 月 同社FA&DA事業部営業本部長 平成18年 4 月 同社常務取締役就任 FA&DA事業部長 平成22年 4 月 同社取締役顧問 平成22年 6 月 当社取締役副社長就任 営業統轄 国内事業統轄 平成23年 4 月 当社事業統轄(現) 平成23年 6 月 当社取締役副社長執行役員就任(現)	(注 2)	2.2
取締役 専務 執行役員	海外統轄	早 野 史 朗	昭和23年 6 月30日	昭和42年 4 月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 昭和61年 4 月 当社出向 平成 9 年 6 月 当社取締役就任 プロダクト第 2 事業部長 平成13年 4 月 当社デバイス & コンポーネント事業 部長 平成15年 6 月 当社常務取締役就任 平成17年 4 月 当社技術・営業部門管掌 平成18年 4 月 当社専務取締役就任 平成19年 4 月 当社技術・海外部門管掌 平成21年 4 月 当社デバイス & コンポーネント事業 統轄 ソリューション & サービス事業統轄 海外統轄 平成22年 4 月 当社海外事業統轄 平成23年 4 月 当社海外統轄(現) 平成23年 6 月 当社取締役専務執行役員就任(現)	(注 2)	9.6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役専務執行役員	管理統轄	藤井 貢	昭和23年12月19日	昭和42年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 平成5年4月 大福工営株式会社 (現 株式会社ダイフク)出向 平成12年6月 同社取締役就任 平成15年7月 株式会社ダイフク DTS事業部 管理統括部長 平成16年7月 同社取締役待遇理事 平成19年4月 同社管理統轄付 平成19年6月 当社常勤監査役就任 平成21年6月 当社取締役就任 管理統轄 平成22年4月 当社常務取締役就任 平成23年4月 当社管理・内部統制統轄 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任 平成24年4月 当社取締役専務執行役員就任(現) 管理統轄(現)	(注2)	7.2
取締役常務執行役員	技術統轄	関 隆 志	昭和31年8月28日	昭和56年4月 大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク) 入社・当社出向 平成16年4月 当社デバイス&コンポーネント事業 部 海外技術担当 平成17年4月 当社デバイス&コンポーネント事業 部長 平成18年6月 当社取締役就任 平成21年4月 当社技術統轄(現) 平成23年4月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任(現)	(注2)	9.1
取締役常務執行役員	副事業統轄	中尾 宏	昭和35年4月1日	昭和60年4月 株式会社ダイフク入社 平成3年4月 当社出向 平成19年4月 当社デバイス&コンポーネント事業 部 技術本部長 平成20年4月 当社デバイス&コンポーネント事業 部 副事業部長 平成21年4月 当社デバイス&コンポーネント事業 部長 平成21年7月 当社取締役待遇理事 平成22年6月 当社取締役就任 平成23年4月 当社常務取締役就任 副事業統轄(現) 平成23年6月 当社取締役常務執行役員就任(現) 平成24年4月 当社デバイス&ソリューション事業 部長(現)	(注2)	1.1
取締役執行役員	生産・サービス副統轄	島川 勝 英	昭和33年10月25日	昭和56年4月 大福機工株式会社 (現株式会社ダイフク)入社 昭和58年4月 当社出向 平成21年4月 当社デバイス&コンポーネント事業 部 技術本部長 平成22年4月 株式会社コンテック・イーエムエス 出向 同社生産技術・管理統括 平成22年6月 同社取締役就任 平成23年4月 同社代表取締役社長就任(現) 平成23年6月 当社執行役員就任 平成24年4月 当社生産・サービス副統轄(現) 平成24年6月 当社取締役執行役員就任(現)	(注2)	0.9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)	
監査役 (常勤)		佐藤吉信	昭和24年10月13日	昭和53年11月 平成3年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成19年4月 平成19年6月	大福機工株式会社 (現 株式会社ダイフク)入社 DAIFUKU USA INC. (現 DAIFUKU AMERICA CORP.) 出向 同社Vice President 株式会社ダイフク 本社部門 財務部 国際財務グループ長 同社財務部長 同社管理統轄付理事 当社常勤監査役就任(現) 株式会社コンテック・イーエムエス 監査役就任(現)	(注3)	2.0	
監査役		藤島博	昭和24年3月10日	昭和49年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成16年4月 平成16年7月 平成19年7月 平成20年4月 平成20年6月 平成24年6月	大福機工株式会社 (現株式会社ダイフク)入社 同社FA & DA事業部統括管理部長 同社DFA生産本部企画管理部長 同社FA & DA事業部管理部長 同社理事就任 同社取締役待遇理事就任 同社管理統括付 同社監査役就任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注4)	-	
監査役		石崎泰二	昭和16年3月18日	昭和38年4月 平成10年10月 平成11年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成15年5月 平成18年5月 平成19年2月	住友金属工業株式会社入社 同社取締役就任 株式会社住友シチックス尼崎 (現 株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ)常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社専務取締役退任 尼崎経営者協会 専務理事 同会退任 当社監査役就任(非常勤)(現)	(注5)	5.2	
監査役		高島志郎	昭和47年7月21日	平成11年4月 平成15年6月 平成16年6月 平成19年2月 平成20年3月 平成22年4月	弁護士登録(大阪弁護士会) 淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)入所(現) 株式会社光陽社監査役就任(現) 太洋株式会社監査役就任(現) 当社監査役就任(非常勤)(現) 株式会社トーア紡コーポレーション 監査役就任(現) 日本包装運輸株式会社監査役就任(現)	(注5)	-	
計								49.9

- (注) 1 監査役 佐藤吉信、藤島博、石崎泰二、高島志郎の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役 佐藤吉信氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役 藤島博氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 石崎泰二氏、高島志郎氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 当社では、コーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。

役 職	氏 名
常務執行役員 生産・サービス統轄	中井 近
執行役員 システム事業部長	村上 博啓
執行役員 デバイス&ソリューション事業部 副事業部長	柴原 正治

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、変化の激しい経営環境にあって、国内外の法令及び社会規範を遵守し、内部統制システム及びリスクマネジメントシステムの強化を通じ、経営の透明性と健全性の確保を目指すことを基本方針としております。

この考え方の下に、企業価値を継続的に高め、株主の権利を重視し、企業の社会的責任を果たすため、取締役会、監査役会を設置する体制を採用しております。

ア．企業統治の体制の概要

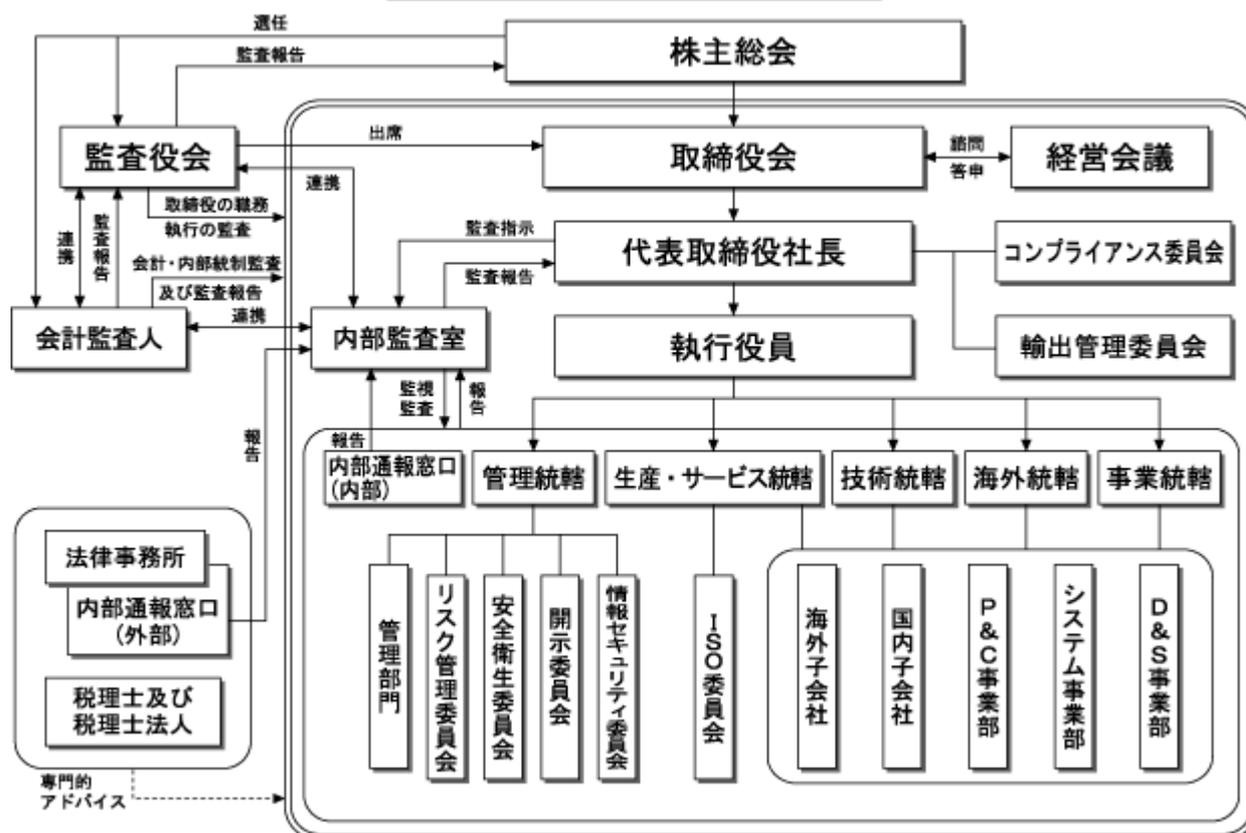
会社法及び金融商品取引法に則り、「取締役の職務が法令・定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制整備」の観点からコーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

取締役会は、取締役7名で構成され、経営方針等の重要事項に関する意思決定を行っております。定例取締役会は毎月1回開催しており、必要がある場合は、適宜、臨時取締役会を開催し、意思決定の迅速化を図っております。

また、当社はコーポレート・ガバナンスの強化及び機動的かつ効率的な業務運営を目指し、執行役員制度を導入しており、取締役、監査役及び執行役員等で構成する経営会議を随時開催することとし、取締役会を補完する機能を持たせ、活発な意見交換を行ってまいります。さらに、財務諸表の信頼性向上とリスクマネジメント充実のため、管理統轄（取締役）を置き、内部統制の強化を図っております。

監査役会は、監査役4名（内、常勤1名）で構成されており、監査体制の充実を図っております。なお、非常勤監査役の3名とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく3名の賠償限度額は法令が定める最低限度額となっております。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役及び使用人が職務を執行するにあたり、遵守すべき基本事項として「コンテックグループ企業行動規範」を定め、取締役自ら率先垂範し、周知徹底を図っております。また、代表取締役社長は、内部監査室による社内評価や監査法人による外部監査によって、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制体制を整備しております。

さらに、コンプライアンス委員会、輸出管理委員会、情報セキュリティ委員会、開示委員会、安全衛生委員会及びリスク管理委員会を設置し、内部監査室が事務局となって内部統制ミーティングを開催し、活動状況の報告や意見交換を行っております。また、会計監査人による外部監査を実施することで、内部統制システムの有効性を確保しております。

その他、内部通報制度を設け、内部及び外部（顧問弁護士事務所）を窓口として、法令・諸規程等に違反する行為を早期に把握するとともに、当該体制の充実を図っております。

ウ．リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を最高責任者とし、各統轄がリスク管理の任に当たっております。各統轄は企業活動におけるリスクを事前に発見し、未然に防止すると共に、万一リスクが発生した場合には、適切な対応を実施し、自然災害、事故等の緊急事態においても被害を最小限に食い止め迅速に復旧を図ることとしております。

また、リスク管理委員会では、全社員のリスク管理やコンプライアンスに対する意識を高め、より一層健全な企業体質の確立を図っております。

内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、管理統轄の取締役1名と内部監査室（従業員7名）が内部監査計画を立案し、各部門及び子会社に対して実地監査及び書面監査を実施しております。監査に当たり関連法規、経営方針、事業計画、社内諸規程についての適合性を調査し、指摘事項の改善指導を行って、会社の財産の保全、経営の健全性・効率性の保持に努めております。

監査役構成は、常勤の社外監査役1名（佐藤吉信氏）、非常勤の社外監査役3名（藤島博氏、石崎泰二氏、高島志郎氏）の合計4名体制であります。なお、佐藤吉信氏は財務及び会計に関する相当の知見を有しております。監査役は、期初に立てた監査方針、監査計画に基づき、取締役会をはじめ重要会議への出席、取締役へのヒアリング、営業部門・管理部門等の実査及びヒアリング、子会社の調査等を実施し、業務監査及び会計監査を行っております。

また、監査法人や内部監査室との意見交換、内部監査室が行う財務報告の信頼性に係る内部統制の社内評価に同席する等、実務を通じ経営管理上重要な情報を確認し、密接な連携を保っております。

社外取締役及び社外監査役

ア．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方及び社外取締役を選任していない理由

当社は社外監査役を4名選任しており、当該社外監査役による監査を実施するとともに、必要に応じて外部の弁護士等からアドバイスを得て、経営の透明性と適正性を十分に確保していると考えております。このことから、社外取締役は選任しておりませんが、経営の監視機能は十分に機能する体制であると考えております。

イ．社外監査役が企業統治において果たす役割

社外監査役は、現在又は過去において、当社又はその子会社の業務執行取締役もしくは執行役又は支配人その他の使用人でないことから、独立した立場で客観的に監査を行うことができるため、経営の透明性と適正性の確保を図ることができると考えております。

ウ．当社と社外監査役との関係

氏名	当社との関係内容	当該社外監査役を選任している理由
佐藤 吉信	平成19年6月まで当社の親会社である株式会社ダイフクにおいて管理統轄付理事として業務を執行しておりました。当社においては、平成19年6月に当社の監査役に就任しております。	当社の親会社である株式会社ダイフク及びその子会社において、長年にわたる財務・経理の経験及び海外現地法人での8年間の業務執行など、その実績や見識を有することから当社の監査体制に十分な役割を果たすことができる人物であります。
藤島 博	当社の親会社である株式会社ダイフクにおいて監査役でありましたが、平成24年6月に退任いたしました。当社においては、平成24年6月に当社の監査役に就任しております。	当社の親会社である株式会社ダイフクにおいて、長年にわたる管理部門での経験及び4年間の監査役としての経験など、その実績や見識を有することから当社の監査体制に十分な役割を果たすことができる人物であります。
石崎 泰二	平成14年6月に住友チタニウム株式会社(現株式会社大阪チタニウムテクノロジーズ)の専務取締役を退任、平成18年5月には尼崎経営者協会専務理事を退任し、平成19年2月に当社の監査役に就任しております。	他社での経営経験が豊富で、経済に関する造詣が深く、幅広い見識を持っております。また、当社の親会社、主要な取引先等の出身者ではなく、独立した立場で監査のできる人物であります。
高島 志郎	平成11年4月に淀屋橋合同法律事務所(現 弁護士法人淀屋橋・山上合同)に入所した弁護士であります。当社においては、平成19年2月に当社の監査役に就任しております。	会社法、金融商品取引法等を専門とする若手の有能な弁護士であり、当社の顧問弁護士事務所には所属しておらず、当社の経営全般にわたるコンプライアンスを中心に、独立した立場で監査できる人物であります。

- (注) 1 石崎泰二、高島志郎の2氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届出ております。
2 藤島博、石崎泰二、高島志郎の3氏は、当社との間に特別な利害関係はありません。

エ．社外役員の兼職先と当社との関係

氏名	兼職先	兼職内容	関係内容
佐藤 吉信	株式会社コンテック・イーエムエス	監査役	当社と兼職先との関係は、第1〔企業の概況〕4〔関係会社の状況〕に記載のとおりであります。
	北京康泰克電子技術有限公司	監事	
	台湾康泰克股分有限公司	監察人	
	康泰克科技股分有限公司	監察人	
	康泰克(上海)信息科技有限公司	監事	
藤島 博	-	-	-
石崎 泰二	-	-	-
高島 志郎	弁護士法人淀屋橋・山上合同	弁護士	当社と兼職先の弁護士法人淀屋橋・山上合同、株式会社光陽社、太洋株式会社、株式会社トーア紡コーポレーション及び日本包装運輸株式会社との間に人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
	株式会社光陽社	監査役	
	太洋株式会社		
	株式会社トーア紡コーポレーション		
	日本包装運輸株式会社		

オ．社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針の内容

当社ではこれらの基準又は方針を定めておりません。

カ．社外監査役の選任状況に関する当社の考え方

財務・経理業務の経験を有する者、総務経験を有する者、他社での経営経験を有する者、弁護士の資格を有する者等、多様性に富んでいるとともにバランスの取れた選任であると考えております。

キ．社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の監査役は、全て社外監査役のため、社外監査役と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、「内部監査及び監査役監査」で記載のとおりであります。

役員の報酬等

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	159,840	159,840				9
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	28,746	28,746				4

(注) 上記の取締役の員数には、平成23年6月23日開催の第36回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名を含んでおります。

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ウ．使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

エ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、平成18年6月28日開催の第31回定時株主総会決議において、全取締役の報酬等の限度額を年額280百万円以内、全監査役の報酬等の限度額を年額72百万円以内と決議しております。

株式の保有状況

ア．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 215,535千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,800	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	12,930	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
日本電計(株)	20,000	10,280	営業取引における関係強化のため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	2,643	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	905	営業取引における関係強化のため保有しております。

(注) 日本電計(株)、萩原電気(株)、(株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本電計(株)	20,000	13,820	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,000	13,615	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,500	金融取引に係る業務の円滑化を図るため保有しております。
萩原電気(株)	3,750	3,217	営業取引における関係強化のため保有しております。
(株)イチネンホールディングス	2,204	947	営業取引における関係強化のため保有しております。

(注) 萩原電気(株)、(株)イチネンホールディングスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、保有している銘柄が30銘柄に満たないため、全銘柄について記載しております。

ウ．保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会計監査について、あらた監査法人と監査契約を締結しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 北川 哲雄

指定社員 業務執行社員 大野 功

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項に基づき、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

これらは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000		40,000	
連結子会社				
計	42,000		40,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として12百万円を支払っております。

当連結会計年度

当社連結子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているプライスウォーターハウスクーパースに対して、監査証明業務に基づく報酬等として11百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を定めておりませんが、監査報酬を決定する際には、当社の事業規模・業務の特性等の観点から監査日数を合理的に勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,420,437	3,112,084
受取手形及び売掛金	3,064,822	² 4,112,304
商品及び製品	1,876,400	1,606,483
仕掛品	1,089,962	765,312
原材料及び貯蔵品	1,447,423	1,167,711
繰延税金資産	45,728	38,091
その他	148,102	98,133
貸倒引当金	379	184
流動資産合計	10,092,496	10,899,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	969,541	1,016,134
機械装置及び運搬具（純額）	16,618	24,052
工具、器具及び備品（純額）	61,210	66,355
土地	1,389,919	1,389,919
リース資産（純額）	84,284	87,441
建設仮勘定	-	19,019
有形固定資産合計	¹ 2,521,574	¹ 2,602,922
無形固定資産		
ソフトウェア	240,965	175,558
その他	64,943	118,273
無形固定資産合計	305,908	293,832
投資その他の資産		
投資有価証券	188,798	215,535
繰延税金資産	97	127
その他	365,042	357,722
投資その他の資産合計	553,938	573,385
固定資産合計	3,381,421	3,470,140
資産合計	13,473,918	14,370,077

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,156,887	3,079,115
短期借入金	1,256,145	1,250,000
関係会社短期借入金	1,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
リース債務	15,913	19,513
未払法人税等	201,213	34,444
その他	426,483	581,754
流動負債合計	6,856,643	7,764,827
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
リース債務	68,370	67,928
繰延税金負債	3,330	3,067
退職給付引当金	424,544	489,027
その他	49,115	33,275
固定負債合計	1,345,359	1,393,297
負債合計	8,202,003	9,158,125
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金	669,600	669,600
利益剰余金	3,657,569	3,627,350
自己株式	-	69
株主資本合計	5,446,769	5,416,480
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,378	24,961
為替換算調整勘定	163,223	194,578
その他の包括利益累計額合計	191,602	219,540
少数株主持分	16,748	15,011
純資産合計	5,271,915	5,211,952
負債純資産合計	13,473,918	14,370,077

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	15,665,572	16,475,324
売上原価	1, 3 12,081,936	1, 3 12,832,046
売上総利益	3,583,635	3,643,278
販売費及び一般管理費		
販売費	2 1,448,103	2 1,657,890
一般管理費	2, 3 1,503,189	2, 3 1,802,464
販売費及び一般管理費合計	2,951,293	3,460,354
営業利益	632,342	182,923
営業外収益		
受取利息	1,819	1,034
受取配当金	7,686	11,360
受取賃貸料	36,211	33,010
為替差益	-	7,138
その他	6,675	12,708
営業外収益合計	52,392	65,252
営業外費用		
支払利息	60,693	60,501
為替差損	37,088	-
その他	2,192	5,448
営業外費用合計	99,973	65,949
経常利益	584,761	182,226
特別利益		
固定資産売却益	4 835	-
貸倒引当金戻入額	82	-
特別利益合計	918	-
特別損失		
固定資産除却損	5 11,799	5 17,975
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,353	-
特別退職金	7,472	-
特別損失合計	20,625	17,975
税金等調整前当期純利益	565,053	164,250
法人税、住民税及び事業税	185,369	89,334
法人税等調整額	44,599	8,198
法人税等合計	140,769	97,532
少数株主損益調整前当期純利益	424,283	66,718
少数株主損失()	3,847	2,061
当期純利益	428,131	68,779

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損失()	3,847	2,061
少数株主損益調整前当期純利益	424,283	66,718
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	5,825	3,417
為替換算調整勘定	33,019	31,030
その他の包括利益合計	38,844	6 27,612
包括利益	385,439	39,105
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	390,763	40,842
少数株主に係る包括利益	5,324	1,736

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
当期首残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
当期首残高	3,328,437	3,657,569
当期変動額		
剰余金の配当	99,000	98,999
当期純利益	428,131	68,779
当期変動額合計	329,131	30,219
当期末残高	3,657,569	3,627,350
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	69
当期変動額合計	-	69
当期末残高	-	69
株主資本合計		
当期首残高	5,117,637	5,446,769
当期変動額		
剰余金の配当	99,000	98,999
当期純利益	428,131	68,779
自己株式の取得	-	69
当期変動額合計	329,131	30,288
当期末残高	5,446,769	5,416,480

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,553	28,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,825	3,417
当期変動額合計	5,825	3,417
当期末残高	28,378	24,961
為替換算調整勘定		
当期首残高	131,680	163,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	31,543	31,354
当期変動額合計	31,543	31,354
当期末残高	163,223	194,578
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	154,234	191,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	37,368	27,937
当期変動額合計	37,368	27,937
当期末残高	191,602	219,540
少数株主持分		
当期首残高	19,028	16,748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,279	1,736
当期変動額合計	2,279	1,736
当期末残高	16,748	15,011
純資産合計		
当期首残高	4,982,431	5,271,915
当期変動額		
剰余金の配当	99,000	98,999
当期純利益	428,131	68,779
自己株式の取得	-	69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39,648	29,674
当期変動額合計	289,483	59,963
当期末残高	5,271,915	5,211,952

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	565,053	164,250
減価償却費	208,916	254,398
のれん償却額	3,044	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	315	195
退職給付引当金の増減額（ は減少）	27,957	63,685
受取利息及び受取配当金	9,506	12,395
支払利息	60,693	60,501
為替差損益（ は益）	11,382	8,351
有形固定資産除却損	11,799	17,975
有形固定資産売却損益（ は益）	835	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,353	-
特別退職金	7,472	-
売上債権の増減額（ は増加）	16,758	1,058,408
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,433,801	870,439
仕入債務の増減額（ は減少）	653,261	60,508
その他	9,159	286,067
小計	133,026	594,162
利息及び配当金の受取額	6,833	10,066
利息の支払額	60,415	65,970
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	6,071	261,224
特別退職金の支払額	14,067	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,305	277,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	135,000
投資有価証券の取得による支出	-	21,870
有形固定資産の取得による支出	42,081	229,875
有形固定資産の売却による収入	1,225	-
無形固定資産の取得による支出	65,589	159,104
固定資産の除却による支出	4,830	16,742
その他	5,447	5,755
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,723	556,838
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6,450	993,840
長期借入れによる収入	-	800,000
長期借入金の返済による支出	-	800,000
自己株式の取得による支出	-	69
配当金の支払額	98,945	98,705
リース債務の返済による支出	5,272	18,806
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,768	876,258
現金及び現金同等物に係る換算差額	34,607	33,307
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	189,794	563,147
現金及び現金同等物の期首残高	2,610,231	2,420,437
現金及び現金同等物の期末残高	2,420,437	2,983,584

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 6 社

株式会社コンテック・イーエムエス

Contec Microelectronics U.S.A. Inc.

北京康泰克電子技術有限公司

台湾康泰克股分有限公司

康泰克科技股分有限公司

康泰克（上海）信息科技有限公司

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社コンテック・イーエムエスの決算日は3月31日で連結決算日と一致しております。

その他の連結子会社の決算日はいずれも12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ 製品・原材料...移動平均法

ロ 仕掛品 ...個別法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、当社及び国内連結子会社は、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段

ヘッジ対象

先物為替予約

外貨建債権債務及び外貨建予定取引

金利スワップ

借入金利息

ヘッジ方針

主として当社及び国内連結子会社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	931,319千円	1,031,918千円

- 2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		48,415千円

(連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上原価	85,309千円	59,585千円

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
広告宣伝費	45,874千円	56,615千円
サービス費	117,183	110,888
給与及び賞与	623,501	719,131
福利厚生費	151,215	173,417
退職給付費用	64,034	77,534
旅費交通費	106,278	116,248
賃借料	43,289	39,561
減価償却費	707	1,187

(2) 一般管理費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	131,819千円	224,164千円
給与及び賞与	565,828	783,245
退職給付費用	52,943	75,960
研究開発費	295,925	363,198
減価償却費	171,426	198,257

3 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	612,166千円	746,744千円

4 固定資産売却益の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	835千円	

5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	9,501千円	17,877千円
機械装置及び運搬具	810	28
工具、器具及び備品	1,488	69
合計	11,799	17,975

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	2,562千円
組替調整額	
税効果調整前	2,562
税効果額	855
その他有価証券評価差額金	3,417

為替換算調整勘定

当期発生額	31,030
その他の包括利益合計	27,612

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000			3,300,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	49,500	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	49,500	15.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,500	15.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,300,000			3,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		93		93

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 93株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月23日 定時株主総会	普通株式	49,500	15.00	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月24日
平成23年11月 9 日 取締役会	普通株式	49,499	15.00	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	49,498	15.00	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
現金及び預金	2,420,437千円	3,112,084千円
預入期間が3か月を超える定期預金		128,500
現金及び現金同等物	2,420,437	2,983,584

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	144,181	113,020	31,160
工具、器具及び備品	19,704	16,865	2,838
合計	163,885	129,886	33,998

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	144,181	133,551	10,629
合計	144,181	133,551	10,629

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	23,369	7,365
1年超	10,629	3,264
合計	33,998	10,629

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	32,525	23,369
減価償却費相当額	32,525	23,369

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	3,826	3,941
1年超	7,015	3,193
合計	10,841	7,135

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に産業用コンピューター及びその関連機器の製造販売事業を行なうための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な金融資産で運用しております。デリバティブは、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスク、借入金に係る支払金利の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、新規の顧客との取引開始時には原則として取引の都度与信判断を行い、また、継続反復的に取引が行われる顧客については、年1回以上の定期的な与信判断を行うこととしております。外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、拡張ボード・産業用コンピューターの輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、同様に先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金の長期借入金・短期借入金は営業取引に係る資金調達であり、長期借入金の償還日は決算日後、最長で2年であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期借入金については、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕「4 会計処理基準に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて同様の管理を行っております。デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、信用度の高い国内の金融機関のみと取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る取引では回収が確実と見込まれる外貨建営業債権及び輸入に係る予定取引では確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対して、それぞれ先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引については、取引権限や取引限度額を定めた社内ルールに従い資金担当部門が取引の実行と記帳及び契約先との残高照合等を行っております。取引の実行、管理記帳、ヘッジの評価については、内部監査室が適切なリスク管理が行われていることを監査しております。また、連結子会社につきましても、当社の社内ルールに準じて、管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき資金担当部門が適時に資金繰計画を作成するとともに、複数の金融機関から借入限度枠を取得し、手元流動性を機動的に調整することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	2,420,437	2,420,437	
(2) 受取手形及び売掛金	3,064,822	3,064,822	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	40,559	40,559	
資産計	5,525,819	5,525,819	
(4) 支払手形及び買掛金	3,156,887	3,156,887	
(5) 短期借入金	1,256,145	1,256,145	
(6) 関係会社短期借入金	1,000,000	1,000,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000	
(8) 長期借入金	800,000	800,741	741
負債計	7,013,032	7,013,773	741
(9) デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,112,084	3,112,084	
(2) 受取手形及び売掛金	4,112,304	4,112,304	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	45,100	45,100	
資産計	7,269,489	7,269,489	
(4) 支払手形及び買掛金	3,079,115	3,079,115	
(5) 短期借入金	1,250,000	1,250,000	
(6) 関係会社短期借入金	2,000,000	2,000,000	
(7) 1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000	
(8) 長期借入金	800,000	787,590	12,409
負債計	7,929,115	7,916,706	12,409
(9) デリバティブ取引			

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

（1）現金及び預金、（2）受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（3）投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、（有価証券関係）注記をご覧ください。

（4）支払手形及び買掛金、（5）短期借入金、（6）関係会社短期借入金、（7）1年内返済予定の長期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規調達を行った場合に想定される利子率で割り引いて算定しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記（9）デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの 参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの
該当事項はありません。

ヘッジ会計が適用されているもの
金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記（8）長期借入金参照）。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（単位：千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	148,238	170,435

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,420,437			
受取手形及び売掛金	3,064,822			
合計	5,485,259			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

科目	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,112,084			
受取手形及び売掛金	4,112,304			
合計	7,224,389			

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

当該明細に関しましては、連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	40,559	29,878	10,681
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		40,559	29,878	10,681

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 148,238千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	45,100	29,878	15,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
合計		45,100	29,878	15,221

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。
2 非上場株式(連結貸借対照表計上額 170,435千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	連結決算日に おける時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600,000	800,000	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額(千円)	契約額のうち 1年超(千円)	連結決算日に おける時価(千円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,600,000	800,000	(注)

- (注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度、確定拠出年金制度及び混合型年金制度(キャッシュバランプラン)を設けております。また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	1,646,481	1,752,451
(2) 年金資産	1,367,548	1,515,907
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	278,932	236,544
(4) 未認識数理計算上の差異	160,133	54,059
(5) 合計((3)+(4))	118,799	182,485
(6) 前払年金費用	305,744	306,542
(7) 退職給付引当金((5)-(6))	424,544	489,027

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 勤務費用	120,216	122,512
(2) 利息費用	42,330	43,923
(3) 期待運用収益	12,786	13,675
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	35,261	66,877
退職給付費用	185,021	219,637
(5) その他	46,367	53,421
合計	231,388	273,059

(注) 「(5)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	1.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年	同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	518,885	427,047
棚卸資産評価損	27,137	30,067
未払賞与	3,722	24,318
役員退職慰労金	20,137	12,644
退職給付引当金	48,707	65,694
未払事業税	17,682	3,773
投資有価証券評価損	6,970	4,624
その他	58,648	45,950
繰延税金資産 小計	701,892	614,120
評価性引当額	656,066	575,901
繰延税金資産 合計	45,825	38,219
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,775	2,488
その他	555	579
繰延税金負債 合計	3,330	3,067
繰延税金資産(負債)の純額	42,495	35,152

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率	41.0%	法定実効税率	41.0%
(調整)		(調整)	
税務上の繰越欠損金の利用	22.5	税務上の繰越欠損金の利用	21.6
評価性引当額の増加	2.6	評価性引当額の増加	24.2
住民税均等割	2.3	住民税均等割	7.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.6
海外子会社との税率差異	0.2	海外子会社との税率差異	2.9
税率変更による影響		税率変更による影響	1.3
未実現利益の税効果	0.5	未実現利益の税効果	1.1
その他	0.2	その他	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	59.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,065千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が2,138千円、その他有価証券評価差額金が73千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社については事業部別の事業セグメント、子会社については会社単位別の事業セグメントから構成されております。これらの各事業セグメントを製品・サービス別に集約し、「電子機器事業」及び「EMS事業」の2つを報告セグメントとしております。

「電子機器事業」は、デバイス&コンポーネント製品、ソリューション&サービス製品及びシステム製品の開発、製造、販売を行っております。「EMS事業」は、制御盤、制御モジュール、ワイヤハーネス及び電子機器の基板実装等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	EMS事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,363,298	7,302,273	15,665,572		15,665,572
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,386,728	4,554,662	5,941,391	5,941,391	
計	9,750,027	11,856,936	21,606,964	5,941,391	15,665,572
セグメント利益	224,936	415,949	640,885	8,543	632,342
セグメント資産	10,106,446	5,252,928	15,359,374	1,885,455	13,473,918
セグメント負債	5,519,976	4,544,639	10,064,615	1,862,612	8,202,003
その他の項目					
減価償却費	154,197	54,718	208,916		208,916
のれんの償却額	3,044		3,044		3,044
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	144,042	125,790	269,832		269,832

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,543千円には、棚卸資産の調整額 24,953千円及びセグメント間取引消去 16,410千円が含まれております。
 - (2) セグメント資産の調整額 1,885,455千円には、セグメント間の債権の相殺消去 1,862,612千円及び棚卸資産の調整額 22,843千円が含まれております。
 - (3) セグメント負債の調整額 1,862,612千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	電子機器事業	E M S 事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,520,131	7,955,193	16,475,324		16,475,324
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,050,314	3,974,093	5,024,407	5,024,407	
計	9,570,445	11,929,286	21,499,732	5,024,407	16,475,324
セグメント利益又は損失()	46,595	217,687	171,092	11,831	182,923
セグメント資産	10,908,864	5,254,965	16,163,829	1,793,751	14,370,077
セグメント負債	6,492,402	4,441,371	10,933,773	1,775,647	9,158,125
その他の項目					
減価償却費	181,976	72,422	254,398		254,398
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	205,121	120,144	325,266		325,266

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額11,831千円には、棚卸資産の調整額7,091千円及びセグメント間取引消去4,740千円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額 1,793,751千円には、セグメント間の債権の相殺消去 1,775,647千円及び棚卸資産の調整額 18,103千円が含まれております。

(3) セグメント負債の調整額 1,775,647千円は、セグメント間の債務の相殺消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

		外部顧客への売上高
	拡張ボード系機器	3,116,158
	産業用パソコン系機器	2,746,981
	ネットワーク系機器	692,438
	デバイス&コンポーネント製品	6,555,578
	ソリューション&サービス製品	1,162,879
	システム製品	644,841
	電子機器事業 計	8,363,298
	E M S 事業 計	7,302,273
	合計	15,665,572

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	6,935,231	E M S 事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	外部顧客への売上高
拡張ボード系機器	3,062,257
産業用パソコン系機器	3,163,318
ネットワーク系機器	865,747
デバイス&コンポーネント製品	7,091,323
ソリューション&サービス製品	948,778
システム製品	480,029
電子機器事業 計	8,520,131
E M S 事業 計	7,955,193
合計	16,475,324

- (注) 1 従来、外部顧客への売上高の金額は、当社グループ全体の製品及びサービスの性質を基に区分しておりましたが、このたび、報告セグメントの区分との整合性を考慮し、報告セグメントごとの製品及びサービスの区分に変更いたしました。なお、比較可能性を確保する観点から、前連結会計年度についても、変更後の区分に組替えを行っております。
- 2 従来、当社グループの電子機器事業の製品区分は、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」の2製品区分に分類しておりましたが、このたび、「ソリューション&サービス製品」に含めておりましたシステム製品の製品特性を考慮し、「デバイス&コンポーネント製品」、「ソリューション&サービス製品」、「システム製品」の3製品区分に変更いたしました。なお、比較可能性を確保する観点から、前連結会計年度についても、変更後の区分に組替えを行っております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)ダイフク	8,126,890	E M S 事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 直接 65.73	当社製品の 販売 資金の借入	当社製品の 販売	134,859	売掛金	4,577
							資金の借入	1,000,000	関係会社 短期借入金	1,000,000
							資金の返済	1,000,000		
							利息の支払	14,749	未払費用	1,414

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。
(2) 資金の借入の利率は、市場金利を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 直接 65.73	当社製品の 販売 資金の借入	当社製品の 販売	369,858	売掛金	153,452
							資金の借入	2,000,000	関係会社 短期借入金	2,000,000
							資金の返済	1,000,000		
							利息の支払	20,493	未払費用	2,169

(注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社製品の販売については、市場価格を勘案し一般取引条件と同様に決定しております。なお、一般取引条件と異なるものについては、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。
(2) 資金の借入の利率は、市場金利を参考に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 間接 65.73	当社製品の 販売	当社製品の 販売	6,799,524	売掛金	496,871

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式会社コンテック・イーエムエス

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)ダイフク	大阪市 西淀川区	8,024,016	物流シス テム事業	(被所有) 間接 65.73	当社製品の 販売	当社製品の 販売	7,757,031	売掛金	954,067

- (注) 1 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。期末残高について、消費税等は含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売については、個別に見積書を提出し価格交渉の上で決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社ダイフク(東京証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,592円47銭	1,574円87銭
1株当たり当期純利益	129円74銭	20円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	428,131	68,779
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	428,131	68,779
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,299,962

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,271,915	5,211,952
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分(千円))	16,748 (16,748)	15,011 (15,011)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,255,166	5,196,940
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,300,000	3,299,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,256,145	1,250,000	0.99	
関係会社短期借入金	1,000,000	2,000,000	1.07	
1年以内に返済予定の長期借入金	800,000	800,000	1.72	
1年以内に返済予定のリース債務	15,913	19,513		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	800,000	800,000	1.58	平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	68,370	67,928		平成30年6月
その他有利子負債				
合計	3,940,428	4,937,441		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	800,000			
リース債務	18,080	15,137	12,237	11,546

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,907,315	8,042,450	11,642,998	16,475,324
税金等調整前 当期純利益 又は四半期純損失() (千円)	75,932	141,551	148,786	164,250
当期純利益 又は四半期純損失() (千円)	106,837	208,039	236,324	68,779
1株当たり 当期純利益 又は四半期純損失() (円)	32.38	63.04	71.61	20.84

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 又は四半期純損失() (円)	32.38	30.67	8.57	92.46

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,685,990	2,178,946
受取手形	453,666	³ 300,972
売掛金	² 1,930,431	² 2,790,042
商品及び製品	1,372,976	1,165,722
仕掛品	43,800	55,027
原材料及び貯蔵品	35,091	34,921
前払費用	21,690	25,898
関係会社短期貸付金	900,000	900,000
未収入金	44,202	41,661
その他	4,381	4,893
流動資産合計	6,492,229	7,498,088
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	505,717	502,011
構築物（純額）	9,966	8,280
機械装置及び運搬具（純額）	-	169
工具、器具及び備品（純額）	34,175	41,575
土地	851,915	851,915
建設仮勘定	-	19,019
有形固定資産合計	¹ 1,401,775	¹ 1,422,972
無形固定資産		
特許権	-	4,818
意匠権	-	128
ソフトウェア	225,193	156,176
その他	54,956	113,326
無形固定資産合計	280,150	274,449
投資その他の資産		
投資有価証券	188,798	215,535
関係会社株式	998,507	998,507
出資金	600	600
関係会社出資金	218,413	218,413
関係会社長期貸付金	450,000	350,000
前払年金費用	305,744	306,542
その他	41,343	42,769
投資その他の資産合計	2,203,408	2,132,368
固定資産合計	3,885,334	3,829,790
資産合計	10,377,563	11,327,878

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	64,892	48,998
買掛金	2 532,305	2 499,026
短期借入金	1,250,000	1,250,000
関係会社短期借入金	1,000,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	800,000	800,000
未払金	200,128	80,661
未払費用	45,023	139,361
未払法人税等	22,957	22,871
未払消費税等	3,865	68,553
前受金	12,194	17,790
預り金	7,218	10,781
その他	2,233	11,101
流動負債合計	3,940,820	4,949,144
固定負債		
長期借入金	800,000	800,000
繰延税金負債	3,330	3,067
退職給付引当金	424,544	489,027
長期未払金	49,115	33,275
固定負債合計	1,276,989	1,325,369
負債合計	5,217,810	6,274,513
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金	669,600	669,600
資本剰余金合計	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,286,431	3,176,695
利益剰余金合計	3,398,931	3,289,195
自己株式	-	69
株主資本合計	5,188,131	5,078,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,378	24,961
評価・換算差額等合計	28,378	24,961
純資産合計	5,159,753	5,053,364
負債純資産合計	10,377,563	11,327,878

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	8,266,845	8,499,831
売上原価		
製品期首たな卸高	954,986	1,372,976
当期製品製造原価	1, 2, 4 5,806,408	1, 2, 4 5,079,609
合計	6,761,395	6,452,585
製品他勘定振替高	905	1,322
製品期末たな卸高	1,372,976	1,165,722
製品売上原価	5,387,513	5,285,540
売上総利益	2,879,331	3,214,290
販売費及び一般管理費		
販売費	3 1,329,705	3 1,546,932
一般管理費	3, 4 1,354,900	3, 4 1,669,618
販売費及び一般管理費合計	2,684,605	3,216,551
営業利益又は営業損失()	194,725	2,260
営業外収益		
受取利息	1 25,536	1 27,715
受取配当金	7,686	11,360
経営指導料	1 16,410	1 4,740
受取賃貸料	25,875	25,637
その他	3,110	3,199
営業外収益合計	78,618	72,651
営業外費用		
支払利息	1 60,604	1 60,394
為替差損	12,437	2,491
その他	1,202	2,739
営業外費用合計	74,245	65,625
経常利益	199,099	4,765
特別損失		
固定資産除却損	5 2,731	5 3,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,353	-
特別損失合計	4,084	3,311
税引前当期純利益	195,014	1,454
法人税、住民税及び事業税	11,700	11,600
法人税等調整額	1,225	592
法人税等合計	12,925	12,192
当期純利益又は当期純損失()	182,089	10,737

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,640,947	71.5	3,703,826	62.4
労務費		688,686	10.6	757,727	12.8
(退職給付費用)		(44,982)	(0.7)	(53,613)	(0.9)
経費		1,160,956	17.9	1,471,267	24.8
(外注費)		(792,271)	(12.2)	(887,617)	(15.0)
(減価償却費)		(11,546)	(0.2)	(11,672)	(0.2)
(その他)		(357,137)	(5.5)	(571,977)	(9.6)
当期製造費用		6,490,590	100.0	5,932,821	100.0
期首仕掛品棚卸高		31,672		43,800	
合計		6,522,262		5,976,622	
期末仕掛品棚卸高		43,800		55,027	
他勘定振替高		672,053		841,985	
当期製品製造原価		5,806,408		5,079,609	

(注)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売費 200,231千円 一般管理費 471,822 合計 672,053	他勘定への振替高は次のとおりであります。 販売費 261,421千円 一般管理費 580,563 合計 841,985
(原価計算の方法) 当社の原価計算は個別原価計算による実際原価計算であります。なお、直接労務費及び間接費の予定配賦から生じる原価差額について、期末に調整計算を行っております。	(原価計算の方法) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,119,600	1,119,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,119,600	1,119,600
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
資本剰余金合計		
当期首残高	669,600	669,600
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	669,600	669,600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	112,500	112,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	112,500	112,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,203,342	3,286,431
当期変動額		
剰余金の配当	99,000	98,999
当期純利益又は当期純損失()	182,089	10,737
当期変動額合計	83,089	109,736
当期末残高	3,286,431	3,176,695
利益剰余金合計		
当期首残高	3,315,842	3,398,931
当期変動額		
剰余金の配当	99,000	98,999
当期純利益又は当期純損失()	182,089	10,737
当期変動額合計	83,089	109,736
当期末残高	3,398,931	3,289,195

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
自己株式		
当期首残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	69
当期変動額合計	-	69
当期末残高	-	69
株主資本合計		
当期首残高	5,105,042	5,188,131
当期変動額		
剰余金の配当	99,000	98,999
当期純利益又は当期純損失()	182,089	10,737
自己株式の取得	-	69
当期変動額合計	83,089	109,805
当期末残高	5,188,131	5,078,325
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,553	28,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,825	3,417
当期変動額合計	5,825	3,417
当期末残高	28,378	24,961
評価・換算差額等合計		
当期首残高	22,553	28,378
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,825	3,417
当期変動額合計	5,825	3,417
当期末残高	28,378	24,961
純資産合計		
当期首残高	5,082,489	5,159,753
当期変動額		
剰余金の配当	99,000	98,999
当期純利益又は当期純損失()	182,089	10,737
自己株式の取得	-	69
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,825	3,417
当期変動額合計	77,263	106,388
当期末残高	5,159,753	5,053,364

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式・出資金及び関連会社株式

...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

...決算日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品・原材料...移動平均法

(2) 仕掛品 ...個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェア

...社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

上記以外のもの

...定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。

7 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

受注製作の製品に係る収益は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、以下のとおりであります。

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

主として当社の内部規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象について、毎決算期末に、個別取引毎のヘッジ効果を検証しておりますが、ヘッジ対象の資産又は負債とデリバティブ取引について、元本・利率・期間等の条件が同一の場合は、ヘッジ効果が極めて高いことから本検証を省略しております。

(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

ヘッジ手段の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
減価償却累計額	546,534千円	603,471千円

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	84,626千円	252,292千円
買掛金	431,281	390,771

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	48,415千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係る注記

各科目に含まれている関係会社との取引は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
仕入高	4,599,329千円	3,915,031千円
受取利息	24,759	27,347
経営指導料	16,410	4,740
支払利息	14,749	20,493

2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上原価	9,001千円	105千円

3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

(1) 販売費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
広告宣伝費	40,973千円	54,060千円
サービス費	117,183	110,888
給与及び賞与	569,039	662,325
福利厚生費	134,939	157,435
退職給付費用	64,034	77,534
旅費交通費	98,477	108,021
賃借料	29,513	29,272
減価償却費	311	581

(2) 一般管理費

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	117,546千円	188,586千円
給与及び賞与	412,570	611,936
退職給付費用	38,584	59,640
研究開発費	471,822	580,563
減価償却費	133,369	159,807

4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費	563,972千円	674,633千円

5 固定資産除却損の主な内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,661千円	3,284千円
工具、器具及び備品	69	26
合計	2,731	3,311

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度度末
普通株式(株)		93		93

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 93株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	19,704	16,865	2,838
合計	19,704	16,865	2,838

取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当事業年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2,838	
1年超		
合計	2,838	

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	3,940	2,838
減価償却費相当額	3,940	2,838

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年 3月31日	平成24年 3月31日
子会社株式	998,507	998,507
計	998,507	998,507

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	518,885	427,047
関係会社株式評価損	229,485	201,499
未払賞与	2,715	18,422
役員退職慰労金	20,137	12,644
退職給付引当金	48,707	65,694
未払事業税	3,424	2,602
研究開発費否認	24,478	12,393
投資有価証券評価損	6,970	4,624
棚卸資産評価損	6,675	7,401
その他	23,656	24,884
小計	885,136	777,213
評価性引当額	885,136	777,213
繰延税金資産 合計		
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	2,775	2,488
その他	555	579
繰延税金負債 合計	3,330	3,067
繰延税金資産(負債)の純額	3,330	3,067

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
法定実効税率 (調整)	41.0%	法定実効税率 (調整)	41.0%
税務上の繰越欠損金の利用	58.7	税務上の繰越欠損金の利用	2,220.6
評価性引当額の増加	16.8	評価性引当額の増加	2,074.0
住民税均等割	6.0	住民税均等割	797.4
交際費等永久に損金に参入されない項目	1.6	交際費等永久に損金に参入されない項目	170.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.7
税率変更による影響		税率変更による影響	24.2
その他	0.1	その他	13.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	838.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額が425千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が352千円減少し、その他有価証券評価差額金が73千円増加しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	1,563円56銭	1,531円37銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	55円18銭	3円25銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	182,089	10,737
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	182,089	10,737
普通株式の期中平均株式数(株)	3,300,000	3,299,962

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,159,753	5,053,364
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,159,753	5,053,364
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	3,300,000	3,299,907

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	磐儀科技股分有限公司	2,654,599	129,715
		ロジザード(株)	576	21,870
		樺漢科技股分有限公司	428,032	18,849
		日本電計(株)	20,000	13,820
		(株)三井住友フィナンシャル グループ	5,000	13,615
		(株)みずほフィナンシャルグループ	100,000	13,500
		萩原電気(株)	3,750	3,217
		(株)イチネンホールディングス	2,204	947
計		3,214,161	215,535	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	820,783	37,277	14,685	843,375	341,364	40,565	502,011
構築物	18,876		452	18,423	10,142	1,684	8,280
機械装置及び運搬具		1,016		1,016	846	846	169
工具、器具及び備品	256,734	38,987	3,028	292,693	251,118	31,561	41,575
土地	851,915			851,915			851,915
建設仮勘定		19,019		19,019			19,019
有形固定資産計	1,948,309	96,301	18,166	2,026,443	603,471	74,658	1,422,972
無形固定資産							
特許権		5,600		5,600	781	781	4,818
意匠権		150		150	21	21	128
ソフトウェア	679,636	27,450		707,086	550,910	96,468	156,176
その他	55,100	58,370		113,470	144		113,326
無形固定資産計	734,736	91,570		826,307	551,857	97,270	274,449

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	空調設備	29,112千円
工具、器具及び備品	本社	情報システム	19,800
ソフトウェア	本社	情報システム	16,332
無形固定資産 その他	本社	情報システム	57,920

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	640
預金	
当座預金	464
普通預金	2,177,042
別段預金	798
預金計	2,178,306
合計	2,178,946

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
スズデン(株)	89,515
佐鳥電機(株)	71,524
菱電商事(株)	36,310
三信電気(株)	15,238
(株)ヌマタ	10,845
その他	77,537
合計	300,972

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 3月	48,415
4月	69,773
5月	74,662
6月	73,517
7月	34,603
合計	300,972

c 売掛金
イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJファクター(株)	426,870
三菱UFJ信託銀行(株)	190,124
(株)ダイフク	153,452
(株)リョーサン	135,266
ダイワボウ情報システム(株)	133,591
その他	1,750,737
合計	2,790,042

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
1,903,431	8,971,982	8,112,370	2,790,042	74.4	96.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
産業用パソコン系機器	557,383
拡張ボード系機器	382,545
ネットワーク系機器	195,762
その他	30,030
合計	1,165,722

e 仕掛品

品名	金額(千円)
電子機器	55,027
合計	55,027

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
電子部品	34,921
合計	34,921

g 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	900,000
合計	900,000

h 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
台湾康泰克股分有限公司	543,270
(株)コンテック・イーエムエス	250,000
康泰克科技股分有限公司	163,698
Contec Microelectronics U.S.A. Inc.	41,539
合計	998,507

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイワボウ情報システム(株)	25,121
(株)テックシステム	6,074
E C テクノ(株)	3,853
(株)和光電機	3,686
ソフトバンク B B(株)	2,596
その他	7,665
合計	48,998

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年 4月	10,259
5月	11,277
6月	10,929
7月	16,531
合計	48,998

b 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)コンテック・イーエムエス	383,484
東海ソフト(株)	11,179
サンワテクノス(株)	8,461
E C テクノ(株)	7,920
ダイワボウ情報システム(株)	5,211
その他	82,768
合計	499,026

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	350,000
(株)三井住友銀行	250,000
日本生命保険(相)	50,000
合計	1,250,000

d 関係会社短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ダイフク	2,000,000
合計	2,000,000

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	600,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	800,000

f 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほコーポレート銀行	800,000
合計	800,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおり。 http://www.contec.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第36期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第37期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月11日近畿財務局長に提出。

第37期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日近畿財務局長に提出。

第37期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月13日近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年6月27日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第34期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成23年9月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第35期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成23年9月13日近畿財務局長に提出。

事業年度 第36期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年9月13日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

株 式 会 社 コ ン テ ッ ク
取 締 役 会 御 中

あ ら た 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテック及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コンテックの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社コンテックが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

株式会社コンテック
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 北川 哲雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大野 功

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンテックの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コンテックの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。